

16 国際第 1297 号
平成 17 年 4 月 1 日
農 林 水 産 省
一部改正 平成 18 年 7 月 13 日
一部改正 平成 18 年 7 月 31 日
一部改正 平成 19 年 4 月 2 日
一部改正 平成 19 年 9 月 3 日
一部改正 平成 19 年 10 月 19 日
一部改正 平成 20 年 6 月 13 日
一部改正 平成 20 年 11 月 20 日
一部改正 平成 21 年 8 月 14 日
一部改正 平成 21 年 9 月 18 日
一部改正 平成 24 年 2 月 9 日
一部改正 平成 25 年 2 月 18 日
一部改正 平成 26 年 12 月 25 日
一部改正 平成 28 年 5 月 31 日
一部改正 平成 30 年 11 月 6 日
一部改正 平成 30 年 12 月 25 日
一部改正 令和元年 12 月 16 日
一部改正 令和 2 年 11 月 30 日
一部改正 令和 2 年 12 月 21 日
一部改正 令和 3 年 11 月 30 日
一部改正 令和 4 年 11 月 30 日
最終改正 令和 5 年 11 月 30 日

経済連携協定に基づく関税割当申請書等の記載要領について

経済連携協定に基づく農林水産省の所掌事務に係る物資の関税割当制度に関する省令（平成 17 年農林水産省令第 12 号。以下「省令」という。）第 5 条の規定に基づき、関税割当申請書等の記載の方法及び内容その他記入に関する事項について下記のとおり定め、平成 17 年 4 月 1 日から施行する。

なお、経済上の連携に関する日本国政府とマレーシア政府との間の協定に基づく関税割当申請書等の記載要領（18 国際第 385 号）は廃止する。

記

1 関税割当申請書（省令別記様式第1）

(1) 関税割当申請書（以下「申請書」という。）については、「受付番号」及び「受付年月日」の欄を除いて申請者が記入し、関税割当公表に定める申請書受付の担当課（以下「受付担当課」という。）に1通提出するものとする。なお、提出は、申請者が法人又は団体の場合は代表権者、個人事業者の場合は事業主（代表権者又は事業主から委任された者を含む。）に限るものとする。

(2) 申請書の記入方法

ア「申請者氏名（名称）」の欄には、法人又は団体の場合は登記された商号又は団体名称、個人事業者の場合は商号又は屋号等、これらを使用していないときは個人事業者本人の氏名を記入する。

イ「代表者名」の欄には、法人にあっては代表権を有する役員を役職名とともに記名する。個人事業者にあっては個人事業者本人を記名する。

ウ「申請年月日」の欄には、申請書を提出する年月日を記入する。

エ「電話番号」の欄には、代表的な番号等を記入する。

オ「資格」の欄には、申請時点において効力を有する関税割当公表の「関税割当申請者の資格」に掲げる資格要件が複数ある場合に限り、該当する資格要件を示す関税割当公表内の項目の番号を記入する。

カ 申請の明細中「関税率番号」の欄には、関税割当公表の割当対象物品に記入された6桁又は9桁の番号を記入する。

キ 申請の明細中「品名」の欄には、「関税率番号」の欄に記入した税番の実効関税率表上の名称又は一般的な名称等を記入する。

ク 申請の明細中「数量及び単位」の欄には、申請しようとする数量及び単位を記入する。

ケ 申請の明細中「実績」の欄には、申請する年度の前年度における実績（当該関税割当てによる実績、当該原産地における枠外税率及び当該原産地からの一般の関税割当てによる実績の合計）を記入する。なお、実績のうち、輸入については、自ら輸入した数量を記入する。

コ 申請の明細中「主な使用の計画」の欄には、申請する年度における計画数量及び主な使用の目的（用途）を記入する。

サ 申請の明細中「備考」の欄には、必要に応じて銘柄その他申請に関し必要な事項を記入する。

2 関税割当証明書（省令別記様式第2）

(1) 関税割当証明書（以下「証明書」という。）表面については、(2)から(5)までを受付担当課が、証明書裏面の通関状況については、「許可年月日及び税関押印」の欄を除いて割当を受けた者が記入するものとする。

(2) 「証明書番号」の欄には、関税率表番号（当該品目に複数の関税率表番号がある場合は最小の番号）－公表番号－別添の記号－証明書一連番号の順に記入するものとする。

(3) 証明の内容中「数量及び単位」の欄には、割り当てる数量の数字の前に※印を付し、数字の末

尾に単位記号を付するものとする。この場合、※印と数量、及び数量と単位の間には空白をあけないように注意するものとする。

- (4) 証明の内容中「その他の事項」の欄には、割当てに関し必要な事項を記入するものとする。
- (5) 3及び4に規定する各申請書の提出を受けて証明書を再交付するときは、「証明書番号」の欄には、再交付前の証明書の番号の末尾に枝番号を付した番号を、証明の内容中「数量及び単位」の欄には、当初の割当数量から再交付申請時までに当該割当てにより輸入された数量を差し引いた数量（以下「残存数量」という。）の範囲内で申請者が割当てを希望する数量を記入するものとする。

3 関税割当証明書分割申請書（省令別記様式第3）

- (1) 関税割当証明書分割申請書については、「申請の明細」を除いて申請書と同様の要領により記入し、受付担当課に1通提出するものとする。その際、既に交付済みの証明書の分割を希望する場合は、交付済みの証明書を添付するものとする。
- (2) 申請の明細中「証明書番号」の欄には、既に交付済みの証明書を分割する場合に限り、分割しようとする証明書の番号を記入するものとする。
- (3) 申請の明細中「割当数量の分割の内容」の欄には、希望する分割数に応じて、それぞれ数量を記入するものとする。

4 証明書の再交付申請

割当数量の変更、社名変更（相続・合併・倒産等に伴う営業譲渡による証明書の名義変更を含む。）及びその他の事由による証明書の再交付の申請（5の場合を除く。）は、事前に受付担当課へ連絡の上、申請書（省令別記様式第1）により、原則として、輸入申告の1週間前までに行うものとする。この場合において、申請の明細中「数量及び単位」の欄には、残存数量の範囲内で割当てを希望する数量を記入して受付担当課に1通提出するものとする。その際、交付済みの証明書及び再交付申請理由書（記載要領様式第1）、社名変更の場合は、変更を証する添付書類（登記事項証明書、株主総会議事録、合併契約書等営業譲渡や社名変更を証する書類の写し）を添付するものとする。

5 関税割当証明書内容変更届出書（記載要領様式第2）

- (1) 割当てを受けた者の住所、電話番号に限り変更が生じた場合は、関税割当証明書内容変更届出書により行うものとし、当該届出書は内容変更する証明書ごとに1通を、記載事項の変更後、証明書を利用して最初に輸入申告する時まで、受付担当課に提出するものとする。その際、証明書及び変更を証する書類（割当てを受けた者の住所の変更の場合は登記事項証明書の写し等）を添付するものとする。
- (2) 届出書については、「届出の明細」を除いて申請書（この場合において、「申請」とあるの

は「届出」と読み替えるものとする。)と同様の要領により記入するものとする。

- (3) 届出の明細中「証明書番号」の欄には、内容変更の届出をしようとする証明書の証明書番号を記入するものとする。

6 その他

- (1) 証明書の表面の記入については、パソコン若しくはワープロのプリンター及びタイプライターによる印書又はゴム印の押印により誤りなく鮮明に記載し、ペン書きをしないものとする。

- (2) 単位記号については、「計量単位規則」に定めるところに従い、次の例によるものとする。

(例) 1. キログラム = kg 2. トン = t
3. 立方メートル = m³ 4. キロリットル = kl

(別添)

経済連携協定に基づく関税割当申請書等の記載要領 2 (2) における「別添の記号」は、下表のとおりとする。なお、下表に記載のない協定にあつては、記号前の「-」を含め当該記号は不要とする。

協定名	記号
経済上の連携の強化に関する日本国とメキシコ合衆国との間の協定	MX
経済上の連携に関する日本国政府とマレーシア政府との間の協定	MY
戦略的な経済上の連携に関する日本国とチリ共和国との間の協定	CL
経済上の連携に関する日本国とタイ王国との間の協定	TH
経済上の連携に関する日本国とインドネシア共和国との間の協定	ID
経済上の連携に関する日本国とフィリピン共和国との間の協定	PH
日本国とスイス連邦との間の自由な貿易及び経済上の連携に関する協定	SW
経済上の連携に関する日本国とベトナム社会主義共和国との間の協定	VN
経済上の連携に関する日本国とペルー共和国との間の協定	PE
経済上の連携に関する日本国とオーストラリアとの間の協定	AU
経済上の連携に関する日本国とモンゴル国との間の協定	MN

再交付申請理由書

申請者氏名（名称）

申請者住所

代表者名

再交付申請年月日 令和 年 月 日

申請の明細

関税割当証明書番号：〇〇

関税率表番号：〇〇

品名：〇〇

割当てを受けた数量：〇〇kg（=A）

既に通関した数量：〇〇kg（=B）

申請日現在通関中の数量（注2）：〇〇kg（=C）

再交付を希望する数量：〇〇kg（=D）

返還する数量：〇〇kg（=A-B-C-D）

一部返還及び再交付申請の理由：〇〇〇〇のため（具体的に）

提出者

法人名称

部署

提出者氏名

連絡先電話番号

メールアドレス

郵便番号

住所

委任者との関係

注1 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。

2 該当がある場合のみ。ただし、現在通関中であることを証する書類を添付すること。

関税割当証明書内容変更届出書

届出者氏名（名称） _____

届出者住所 _____

代表者名 _____ 資格 _____

届出年月日 令和 ____年 ____月 ____日 電話番号 _____

届出の明細

証明書番号	
-------	--

内容変更の事項	変更前	変更後

変更の理由	
-------	--